

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

①当第2四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策への期待を反映して円高修正や株価の回復が進み、企業収益の改善がみられました。雇用情勢についても完全失業率が低下し、新規求人数が増加するなど、企業の採用意欲回復が見られました。

このような状況のもと当社グループでは、企業ニーズの多様化に対応したソリューションメニューの拡充を進めているほか、当連結会計年度は働く人々にも焦点をあて、新しい働き方の提案や支援の強化を行っています。

当四半期の業績については、アウトソーシング、インソーシング（委託・請負）やグローバルソーシング（海外人材サービス）などが増収となった一方で、エキスパートサービス（人材派遣）は回復基調にあるものの、派遣職種の適正化影響による自由化職種の終了等により増収には至りませんでした。結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は102,619百万円（前年同期比0.3%減）と前年同期とほぼ同水準に留まりました。

一方、連結売上総利益はアウトソーシングやグローバルソーシングの増収により粗利率が改善し、19,410百万円（前年同期比1.8%増）と増加しました。販管費は一部下期への期ずれもあって18,372百万円（前年同期比0.1%増）と前年同期水準に抑えられた結果、連結営業利益は1,038百万円（前年同期比45.3%増）、連結経常利益も961百万円（前年同期比38.8%増）と大幅な増益となりました。連結四半期純損失は25百万円（前年同期は四半期純損失454百万円）となりましたが、前年同期と比較して大幅に改善しました。

■連結業績

	平成25年5月期 第2四半期(累計)	平成26年5月期 第2四半期(累計)	増減率
売上高	102,976百万円	102,619百万円	△0.3%
営業利益	714百万円	1,038百万円	45.3%
経常利益	692百万円	961百万円	38.8%
四半期純損益	△454百万円	△25百万円	—

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 86,482百万円 営業利益 1,173百万円

[エキスパートサービス] 売上高 62,198百万円

景気回復を受けて、金融やメーカーをはじめとする幅広い業界で受注が増加しました。

NISA（少額投資非課税制度）対応で金融事務の需要が引き続き増加し、IT関連などの専門職派遣も堅調に推移するなど足元の業績は回復しています。しかしながら、派遣職種の適正化影響を受けた自由化職種において期間制限による契約終了等が予想以上であったことから、売上高は62,198百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

また、当四半期においてもM&Aに積極的に取り組み、平成25年9月に株式会社ジャックスの子会社であった株式会社サポートを完全子会社化したほか、富士火災海上保険株式会社の子会社である富士火災ビジネスソリューションズ株式会社の人材派遣事業を譲り受けるなど、専門人材と顧客基盤の拡充を進めました。

[インソーシング] 売上高 18,967百万円

民間企業において、業務効率化やコスト削減等の成果が評価され、同一企業内での業務の追加受託や別部署からの新規受託など、サービスの横展開が拡大しました。また、派遣からインソーシング、さらにBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）へとサービス領域の拡張も進み、より広範な課題に対するソリューション提供が可能になってきたほか、クラウド技術を活用した案件も増加しました。さらに、株式会社アサヒビールコミュニケーションズの商品受発注業務の受託等も寄与した結果、民間企業からの受託が大幅に増加し、売上高は18,967百万円（前年同期比1.7%増）となりました。官公庁・自治体等のパブリック分野では、予算終了に伴って緊急雇用案件が減少しましたが、行政事務代行の受託が順調に拡大したことにより、インソーシング全体の粗利率改善も進みました。

[HRコンサルティング、教育・研修他] 売上高 2,036百万円

企業の人材育成への意識の高まりや海外進出の増加に伴う教育・研修ニーズを背景に、「Jプレゼンスアカデミー」を運営するキャプラン株式会社を中心にグループ全体で提案を強化した結果、コミュニケーション、接客マナーなどの「おもてなし研修」やマネジメント研修が増加しました。また、企業の人材一元管理を支援するタレントマネジメントシステムの導入企業およびユーザー数が増加したことなどにより、売上高は2,036百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

[プレース&サーチ(人材紹介)] 売上高 1,558百万円

企業業績の回復に伴い、生産設備やITインフラへの投資なども増加したことから、IT関連や製造業をはじめ幅広い業界で求人が増加し、受注が高水準で推移しました。求人増に対応してWebリニューアルなどにより人材募集を強化したほか、キャリアコンサルタントを増員してきめ細かいカウンセリングに注力した結果、売上高は1,558百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

[グローバルソーシング(海外人材サービス)] 売上高 1,720百万円

北米の景気改善に伴い日系メーカーが再進出していることや、ASEANへの生産拠点移転などにより、海外における日系企業の人材需要は堅調に推移し、人材派遣、人材紹介共に拡大しました。駐在員の給与計算・労務の一括管理や採用代行などのアウトソーシングサービスについても、顧客の日本本社と現地法人双方のニーズを汲み取った営業戦略が奏功しています。加えて、為替が円安に推移した影響もあり、売上高は1,720百万円（前年同期比29.9%増）と伸長しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は86,482百万円（前年同期比2.5%減）となりました。グローバルソーシングの増収等によって売上総利益のマイナス幅は抑制されたものの、人員強化等の先行投資を行ったことから販管費は前年同期と同水準となり、営業利益は1,173百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

アウトプレースメント(再就職支援) 売上高 5,644百万円 営業利益 796百万円

前連結会計年度は円高や企業収益の悪化等の要因により、受注がリーマン・ショック時に次ぐ高水準で推移しましたが、当連結会計年度は景気回復により本来の水準に落ち着いてきています。生産拠点の海外移転や事業構造の変化に伴う需要の下支えがあり、売上高は5,644百万円（前年同期比1.8%減）となりました。きめ細かいキャリアカウンセリングや新規求人開拓に注力し、再就職決定の早期化が続きましたが、営業戦略上、全国を網羅する拠点を維持したことなどから原価率が上昇しました。結果、営業利益は796百万円（前年同期比13.1%減）と、計画は上回ったものの、前年同期比では減益となりました。

アウトソーシング 売上高 9,436百万円 営業利益 965百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、福利厚生サービスを中心にサービスインフラを有効に活用しながら、多角的に事業を展開しています。主力の福利厚生事業のメニュー拡充により会員が順調に増加したほか、報奨金等をポイント化して管理・運営するインセンティブ事業も堅調に推移しました。また、取引先と協働で個人顧客向けサービスを展開するパーソナル事業においても会員が順調に増加しました。健診予約代行から特定保健指導の実施に至るまでのワンストップサービスを提供するヘルスケア事業も増収に大きく寄与した結果、売上高は9,436百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は965百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 2,547百万円 営業利益 8百万円

ライフソリューションでは、保育関連事業を展開する株式会社パソナフォスターが保育所の新規開設や受託により増収となったことに加えて、平成25年5月に株式会社パソナソーシングから福祉介護事業、家事代行業を承継した株式会社パソナライフケアが当セグメントに加わったことから、売上高は2,547百万円（前年同期比29.6%増）と大幅な増収となりました。一方、利益面では保育関連事業における新規大型保育施設の開業に伴い人件費などの原価が膨らんだことや、地域活性化事業を本格的に開始したことによる先行的なコスト増により、営業利益は8百万円（前年同期比54.3%減）となりました。

消去又は全社 売上高 △1,492百万円 営業利益 △1,905百万円

グループ間取引および持株会社である株式会社パソナグループの販管費が含まれています。前年同期には大阪のグループ拠点開設や地域活性化事業における兵庫県淡路島の新規施設などへの投資コストが当セグメントに含まれていたことから、当連結会計年度のコストは前連結会計年度と比べて大幅に減少し、営業利益は△1,905百万円（前年同期は△2,371百万円）と改善しました。

■セグメント別業績

売上高	平成25年5月期 第2四半期(累計)	平成26年5月期 第2四半期(累計)	増減率
HRソリューション	102,576百万円	101,563百万円	△1.0%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	88,654百万円	86,482百万円	△2.5%
エキスパートサービス(人材派遣)	65,325百万円	62,198百万円	△4.8%
インソーシング(委託・請負)	18,657百万円	18,967百万円	1.7%
HRコンサルティング、教育・研修他	1,885百万円	2,036百万円	8.1%
プレース&サーチ(人材紹介)	1,461百万円	1,558百万円	6.6%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	1,323百万円	1,720百万円	29.9%
アウトプレースメント(再就職支援)	5,746百万円	5,644百万円	△1.8%
アウトソーシング	8,176百万円	9,436百万円	15.4%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	1,966百万円	2,547百万円	29.6%
消去又は全社	△1,567百万円	△1,492百万円	—
合計	102,976百万円	102,619百万円	△0.3%

営業利益	平成25年5月期 第2四半期(累計)	平成26年5月期 第2四半期(累計)	増減率
HRソリューション	3,068百万円	2,935百万円	△4.3%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	1,276百万円	1,173百万円	△8.0%
エキスパートサービス(人材派遣)	1,276百万円	1,173百万円	△8.0%
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修他			
プレース&サーチ(人材紹介)			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
アウトプレースメント(再就職支援)	916百万円	796百万円	△13.1%
アウトソーシング	875百万円	965百万円	10.3%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	18百万円	8百万円	△54.3%
消去又は全社	△2,371百万円	△1,905百万円	—
合計	714百万円	1,038百万円	45.3%

(2) 財政状態の分析

①資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,752百万円減少(3.9%減)し、68,524百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少4,894百万円、受取手形及び売掛金の増加1,149百万円等によるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて2,241百万円減少(5.0%減)し、42,781百万円となりました。これは主に、買掛金の減少1,029百万円、未払法人税等の減少754百万円、退職給付引当金の減少211百万円等によるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて510百万円減少(1.9%減)し、25,743百万円となりました。これは主に、四半期純損失25百万円、配当金の支払374百万円、少数株主持分の減少89百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度比0.6ポイント増加し、29.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比して4,865百万円減少し15,083百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は2,197百万円(前第2四半期連結累計期間681百万円の減少)となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益920百万円(同654百万円)、減価償却費1,219百万円(同1,253百万円)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、売上債権の増加985百万円(同688百万円)、営業債務の減少1,018百万円(同765百万円)、法人税等の支払額1,317百万円(同717百万円)等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,465百万円(同3,001百万円の減少)となりました。

資金減少の主な内訳は、固定資産の取得による支出1,087百万円(同2,339百万円)、投資有価証券の取得による支出859百万円(同595百万円)、子会社株式の取得による支出355百万円(前年同四半期は発生なし)等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は312百万円（前第2四半期連結累計期間3,688百万円の減少）となりました。

資金増加の主な内訳は、長期借入れによる収入2,000百万円（前年同四半期は発生なし）等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済1,291百万円（前第2四半期連結累計期間1,303百万円）、配当金の支払額729百万円（同790百万円）等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。